

2024年度事業報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

公益財団法人日本バドミントン協会

1. 事業目的

この法人は、我が国におけるバドミントン界を統轄し、代表する団体として、バドミントンの普及振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

2. 中期経営計画

2024年4月に公表した「パーパス・ビジョン」に加え、2025年3月には中期経営計画（2025年度～2027年度）を公表した。「稼ぐ力」「S/Jリーグ改革」を軸とする再成長への体制強化を掲げ、日本代表チーム強化目標、収益目標、バドミントンファン100万人の獲得、組織基盤の強化において具体的な目標設定を行い、具体化を目指す。

3. 事業内容

(1) 普及指導事業

加盟団体及び関連組織との連携を図り、ジュニア世代の育成を目的とする大会や加盟団体の活動への助成を行う。また、バドミントン用具検定審査・認定及び競技規則書の発行等による競技普及を促進する。

(2) 競技運営事業

国際大会及び国内1種大会等を主催し、選手、関係者、来場者にとって安心、安全な競技環境を提供することで競技レベルの向上を推進する。

(3) 競技力向上事業

指導者や審判員の育成を推進し、選手の競技力の向上と代表チームの強化を行い、国際大会で常に上位の結果を獲得し、世界のバドミントン競技をリードする。

4. 事業報告

(1) 普及指導事業

① 加盟団体及び関連組織との連携

A) 加盟団体との連携

評議員会、全国理事長会議、地区連盟代表者会議により本会重要事項に関する検討及び情報共有を行った。また、合同委員会及び専門部会に各地区連盟代表者が委員として参画し、本会各本部に紐づく課題の諮問機関となった。

B) 上層団体との連携

内閣府、スポーツ庁、公益財団法人日本オリンピック委員会との連携を図り、本会の経営課題や重要事項について報告、相談を行った。

C) 世界バドミントン連盟（BWF）及びアジアバドミントン連盟（BA）との連携

BWF及びBA総会に本会会長及び国際担当を派遣した。また、国際大会開催時に来日したBWF及びBA関係者とのコミュニケーション機会を関係強化を図った。

D) アスリート委員会との連携

S/JリーグI及びII各チーム代表及び元選手によるアスリートアドバイザリーボード（AAB）によるアスリート委員会に対する本会情報の提供を行った。アスリート委員長は本会理事となり、理事会においてアスリートの視点で協議に参加した。

- ② 加盟団体への助成
- A) 本会加盟団体への助成
学生連盟、高体連、中体連、小学生連盟、教職員連盟、レディース連盟、実業団連盟、社会人クラブ連盟に対し、組織活動推進を目的とした助成を行った。
- B) 小中高一貫指導への助成
各都道府県協会における小・中・高一貫指導体制の構築と推進を目的とする活動に対する助成を行い、ジュニア世代の育成・強化を図った。
- ③ ジュニア世代の育成を目的とする大会への助成
ジュニア世代の育成を目的とする大会(別表1) に対しに対し助成を行った。
- ④ バドミントン競技普及の促進
- A) 競技会員の維持拡大
会員登録システムの活用により加盟団体の会員登録業務の利便性を図り、会員数の維持拡大に努め、昨年度から 462 人増の 292,445 人の会員が登録された。
- B) バドミントン用具検定及び認定
競技用具を調査、研究及び検査し、検定審査会を年 3 回開催し規格に合格した用器具を認定して、愛好者が安心して競技に臨む環境を提供した。
- C) 競技規則書、ルール教本の発行、販売
「競技規則(諸規程集)」の発行、並びに競技規則並びに諸規程の周知徹底、加盟団体の審判員講習会に活用される「ルール教本」を発行した。これにより常に新しい競技規則等の正確な資料を提供し、正しいルールに基づく円滑な試合運営の実施と公認審判員有資格者の増員、資質の向上を図った。
- D) 指導教本の発行
コーチ 1、コーチ 2 の養成講習会・更新研修会用公式テキスト(スタートコーチ・ベーシックコーチ)、コーチ 3、コーチ 4 の養成講習会・更新研修会用公式テキスト(アドバンスコーチ)を発行した。
- E) バドミントン功労者の表彰
本会表彰規程に基づき、加盟団体からの推薦を受け、功労賞 5 名、顕讃賞(11 名)を表彰し、表彰楯の授与を行った。
- F) 広報・プロモーション活動
従前からの本会公式ホームページや Youtube、X(旧 twitter)による情報発信に加え、Instagram、TikTok、LINE など SNS を活用した写真や動画による情報発信とファンコミュニケーションを強化した。
また、協賛社や加盟団体、合同委員会に向けた情報共有と関係強化を目的に、バドミントン競技や協会に関するトピック等を紹介するメールマガジンの定期配信を開始した。
- G) その他
バドミンントンの普及促進にむけた協業を行う協賛企業及び賛助会員の獲得提案を強化した結果、新たに協賛企業及び賛助会員あわせて 30 社以上の企業が加わった。

(2) 競技運営事業

- ① 国内第1種大会の主催
別紙2の通り国内第1種大会の主催を行った。
- ② 国際大会の招聘及び主催
別紙3の通り国際大会の招聘及び主催団体、開催自治体及び加盟団体との連携により大会運営を行った。
- ③ S/Jリーグ改革
所属チーム、開催地都道府県協会と共に、国内トップリーグであるS/Jリーグの「ファン拡大」「観戦者・視聴者拡大」など更なる活性化及び、成長に向けた改革議論に着手した。

(3) 競技力向上事業

- ① 指導者育成の推進
 - A) 公認スポーツ指導者登録数（2024年10月1日現在）
公認バドミントンコーチ1：2,584名、コーチ2：462名、コーチ3：426名、コーチ4：91名、
合計：3,563名
 - B) 公認スポーツ指導者養成講習会
公認バドミントンコーチ3養成講習会を開催し延べ53名が受講した。
また、各都道府県協会において開催する公認バドミントンコーチ1養成講習会は27都道府県で開催、公認バドミントンコーチ2養成講習会は4都県で開催した。
 - C) 公認スポーツ指導者の資格更新
公認バドミントンコーチ3、コーチ4リフレッシュセミナー（更新研修会）を2回開催し延べ89名が受講した。また、公認バドミントンコーチ1、コーチ2更新研修会を32都道府県バドミントン協会にて延べ38回開催した。
 - D) 公認スポーツ指導者全国担当者会議
オンラインで開催し32都道府県の公認スポーツ指導者事務担当者が出席した。
 - E) バドミントンコーチ・エデュケーター研修会
味の素ナショナルトレーニングセンターで開催し、各都道府県で開催される公認バドミントンコーチ1、コーチ2の講師44名が参加した。
- ② 審判員育成の推進
 - A) 公認審判員資格認定登録数
1級：1,084名、2級：1,392名、3級：40,567名、準3級：21,536名 合計：64,579名
本年より資格登録料を改訂し、資格登録料を全ての階級同一金額としたことにより、上級資格取得者が増加した。
 - B) 公認審判員資格認定委員登録数
認定委員数は延べ245名の登録数となった。
 - C) 公認レフェリー有資格者の第1種大会派遣
44大会に公認レフェリー47名を派遣した。
 - D) 国際審判員及び線審の派遣
パリオリンピック、パラリンピックに各アンパイア1名、ラインジャッジ1名、合計4名を派遣した。また、エクステンジ協定国（シンガポール、香港、韓国、マレーシア）及び各国が

らの審判員派遣依頼に対し国際審判員派遣を行った。ジャパンオープン（7名）、熊本マスターズ（4名）に国際審判員の派遣を行った。

D)公認A級・B級レフェリー資格検定会

公認A級、B級レフェリー試験を実施し、A級5名、B級10名が合格した。

F)公認審判員資格検定会

各都道府県協会にて公認審判員資格検定会を実施した。1級検定会は、全国で11回開催された。

G)国際審判員及び線審の育成

アジア連盟の国際審判員昇格試験に宮崎千晶氏を派遣しBA-C資格を得た。今年度国際審判員養成セミナーの開催は休止とした。

③ 代表チームの強化と国際大会への派遣

限りある予算下で8月パリオリンピックまでは代表派遣を継続する考え方で年間計画を実施した。パリオリンピックには12名の選手が出場し、女子ダブルス、混合ダブルスで銅メダルを獲得することができた。9月以降の国際大会への派遣については本会と所属先との共同派遣を6大会実施し、また4大会を代表派遣した。パリオリンピックを節目に関係者の協力の下、これまでの強化活動の振り返りと課題の整理をし、パーパス・ビジョンに基づく代表強化重点方針（フィロソフィー）を作成した。それを受けて日本代表ヘッドコーチは長年に渡り代表強化に貢献していただいた朴柱奉氏から大堀均氏に交代した。また、コーチ陣も一新し、コンディショニングサポートチームや国際大会エントリーシステムを組成するなど、新たな日本代表チームの支援強化体制を構築した。

④ ジュニア代表チームの強化と国際大会への派遣

ジュニア代表はナショナルトレーニングセンターでの合宿と海外遠征を年数回実施して強化を推進しているが、2024年度は合宿・遠征回数を前年比で一部削減して活動を展開した。9月の世界ジュニア選手権大会2024では団体3位、女子ダブルス優勝、混合ダブルス3位の成績を収めることができた。パリオリンピックを節目とする強化活動の振り返りの中でジュニアの課題も整理した。日本代表強化活動の三つの重点方針の一つとしてジュニアからトップ層までの一貫強化を推進することを確立し、これを受けてシニア層との連携や、オリンピックらによる技術指導など、これまでに弱かった活動を開始した。

⑤ 医事・医科学研究

医事部より主要大会（ダイハツジャパンオープン、全日本総合選手権）等へフロアドクターの派遣を行った。

⑥ アンチ・ドーピング対策

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）との協力によりドーピング検査（NFRep.）を5会場で実施した。また、アンチ・ドーピングアウトリーチを3会場で行った。

(4) 組織運営

① ガバナンス強化・事務局組織強化

A) ガバナンス体制の定着

執行を監督する役割としての理事会の機能及び加盟団体と事務局とが特定テーマに対して審議し、代表理事に諮問を行う合同委員会の運営が定着した。

B) 中長期目標の制定と月次モニタリングの定着

パーパス・ビジョンに続き、中期経営計画を策定し公表した。また、月次での収支モニタリングが定着した。

C) 規程の整備と倫理コンプライアンス委員会のリニューアル

経営上重要領域である権限・経理財務・懲罰に関する規程の改定を行った。

また、規律裁定委員会と不服申立て委員会を廃止し、本会倫理コンプライアンス委員会と公益財団法人日本スポーツ仲裁機構に集約、再構成し、懲罰制度の整備と運営を推進した。

② サステナビリティ活動

日本財団が推進する、スポーツ界横断で使い捨てプラごみゼロを目指すプロジェクト「HEROs PLEDGE (ヒーローズプレッジ)」に参加し、ランキングサーキット、全国小学生 ABC 大会、ダイハツジャパンオープン、全日本総合選手権においてごみの分別回収と来場者への啓もう活動を実施した。

③ 国際貢献

A) 2017 年から始まった『Badminton 4 Tomorrow』プロジェクトが主体となり、国内主要大会に専用カウンターを設置するなど、全国から中古ラケット、ウェア、シャトル等バドミントン用品を回収。バドミントン発展途上国ナイジェリア、コロンビア、ボツワナの 3 か国に提供した。

B) タイ王国バドミントン協会との、代表選手とジュニア選手・指導者の交流、新たなビジネスチャンスの創出、文化交流の促進を目的とした包括連携協定を締結し、2025 年度にはジュニア代表交流事業等を開始していく。

以上